

地域金融協力の将来

預金保険機構 篠原 興

97年の8月に東京で開催されたタイ国向けの流動性支援の為の国際会議は21世紀のアジア地区の金融協力を考えて行く上で画期的な会議であった。この会議を通じてアジアの国々は「我々の誰かが経済・金融危機に直面した時本当に手を差し伸べて助け合えるのはやはりアジアの国々なのだ」と云う歴史的とも言える理解を共有したのである。この時の被援助国のタイが迎えた危機は種々の解説がその後行われたが、結論的に言えば80年代の後半から、ウォール街やワシントンからよせ続けられた命題即ち「安定的な為替相場を維持出来るのが良い通貨である」「市場機能をより有効に活用する為には資本勘定に係る取り引きも自由化すべきである、の二点を無防備に且つ従順に展開した事が第一の原因」と云えよう。この二つの命題は80年代のラテン・アメリカの危機対応から編み出されたとも云え、90年代に入って自信を回復させたウォール街の要求であったとも言える。IMFはこの二つの命題の伝道者とも言うべき役割を担い続けていた。結果的に為替リスクの只乗りを享受した短期の資金は97年央に至り一斉に引き上げ各国は流動性危機を迎えたのである。

IMFが98年用にした処方箋は伝統的な経常勘定対策で貫かれておりそれと異なる資本勘定危機を迎えていた諸国が惨澹たる結果を迎えたのは全員の承知している事項となっている。これら二点即ち、アジアの地域協力はアジアの国々で一義的には担うという点と、アジアの国の危機はIMFの伝統的な発想とは異なった表われ方をしうると云う点、から僕達はアジアにおける新しい地域金融協力機関の創設とこれを補完するG-Gベースのネットワークの充実が不可欠と結論付けなければ為らない。後者が所謂チェンマイ・合意の形で出来上がりつつあるのは極めて重要な出来事と云えるし、前者は97年に創設の基本合意の直前まで行きながら未だに一時凍結のままあるのは極めて遺憾な訳である。日本はこの地域協力機関の創設を最重要な国策として近い将来地域の政治のテーブルに再度載せる努力を惜しんでは為らない。また、これらの諸策の効力を支えるべく、円の国際化と市場の効率化を今まで以上に推し進めて行かなければ為らない。